

**令和7年  
(2025年)  
7月~12月**

# 「税務通信」 下半期分 総索引

No.3858~3881

## 索引ご利用の手引

本号の21~36頁は、令和7年下半期分【No.3858（令和7.7.7）～No.3881（令和7.12.22）】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊社ホームページに「記事見出し検索サービス」（平成19年1月～）を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

☞ <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

**【注】** 令和6年上半期分の総索引より、税目別分類に代えて各項目に税目を織り込み、連載、解説、インタビュー、ニュース、ショウ・ウインドウ、資料等ごとの一覧表記に体裁を変更いたしました。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

### 連載

(税目) (掲載号)

#### <税務相談>法人税

- |                                   |       |          |
|-----------------------------------|-------|----------|
| グループ法人間の寄附における「法人による完全支配関係」（森 文人） | ..... | 法人税 3864 |
| 事業譲渡があった場合の貸上げ促進税制の適用について（森 文人）   | ..... | 法人税 3879 |

#### <税務相談>資産税

代表権を有しないこととなった場合の法人版事業承継税制の適用関係（植山 隆幸）

- |                                   |       |           |
|-----------------------------------|-------|-----------|
| .....                             | 相続贈与  | 3862      |
| アパートの空室期間の長短と貸付事業用宅地等の判定（香取 稔）    | ..... | 相続贈与 3869 |
| 純粋持株会社に対する法人版事業承継税制の適用について（植山 隆幸） | ..... | 相続贈与 3875 |

#### <税務相談>消費税（和氣 光）

- |                                   |       |          |
|-----------------------------------|-------|----------|
| カルネ通関に係る消費税の課税関係                  | ..... | 消費税 3860 |
| 売却予定物件に居住する者に支払う立退料の課税関係          | ..... | 消費税 3863 |
| 役務の提供契約に係る内外判定                    | ..... | 消費税 3867 |
| 有価証券の譲渡に係る内外判定                    | ..... | 消費税 3872 |
| 国外における資産の譲渡等のために使用する資産の輸出に係る課税関係等 | ..... | 消費税 3876 |
| 事業を廃止して2年以内に事業を再開した場合の課税関係        | ..... | 消費税 3880 |

## &lt;税務相談&gt;印紙税 (佐藤 明弘)

「融資証明書」・「コミットメントレター」といった文書の取扱い ..... 印紙税 3873

## 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」

第71回 融資に係る期日前返済等に伴う違約金を免除した場合の益金算入の要否

及びその交際費該当性を判断した事例 (あいわ税理士法人 尾崎 真司) ..... 裁判裁決 3865

第72回 側面に道路との高低差のある角地につき、利用価値が著しく低下している

宅地の10%減額評価及び側方路線影響加算適用の当否が争われた事例

(税理士法人 JP コンサルタンツ 小北 大樹) ..... 裁判裁決 3866

第73回 同族会社に対する無利息貸付けの行為計算否認

(北浜法律事務所・外国法共同事業 安田 雄飛) ..... 裁判裁決 3878

第74回 引き続き勤務する者について、期間の定めのない雇用契約から有期雇用

契約への切換えは「勤務関係の終了」に当たるとされた事例

(あいわ税理士法人 尾崎 真司) ..... 裁判裁決 3881

## うちの経理部は海外取引に弱いんです！ (伴 忠彦)

第61回 会社の税務と非居住者の関係(5)・輸出免税と電気通信利用役務の提供

に注意！ ..... 国際課税 3858

第62回 入門の入門(1)・国内取引と海外取引、各税目では取扱いがどう違う？ ..... 国際課税 3862

第63回 入門の入門(2)・税関を通る貿易の注意点 ..... 国際課税 3865

第64回 入門の入門(3)・「サービスの輸出」の取扱いは各税目でどう違う？ ..... 国際課税 3870

第65回 入門の入門(4)・「サービスの輸入」の取扱いは各税目でどう違う？ ..... 国際課税 3874

第66回 入門の入門(5)・海外に支払う販管費の注意点とは？ ..... 国際課税 3878

## タックスフントウ (奮闘) (芝のダイモン軍団)

第154回 少額減価償却資産の特例の取扱い ..... 法人税 3858

第155回 火災により自宅が全焼した場合の相続税 ..... 相続贈与 3862

第156回 時の経過によりその価値の減少しない資産 ..... 法人税 3865

第157回 設立初年度における役員報酬の取扱い ..... 法人税 3870

第158回 現物給与となる社宅家賃に係る所得税と社会保険の違い ..... 所得税 3874

第159回 課税時期前3年以内に取得した土地等及び家屋等の価額 ..... 相続贈与 3878

**実例から学ぶ税務の核心** (大阪勉強会グループ: 濱田 康宏、岡野 訓、内藤 忠大、白井 一馬、村木 慎吾)

第107回	最近の文書回答事例のうち役員給与関連の2題について	法人税	3859
第108回	所得税法157条による重複リース料の引き直し	裁判裁決	3863
第109回	総則6項高裁判決について	裁判裁決	3866
第110回	令和7年度税制改正条文を読んで〔所得税等編〕	所得税	3871
第111回	令和7年分年末調整の注意点について	源泉税	3875
第112回	令和7年度税制改正条文を読んで〔法人税編〕	法人税	3879

**新人経理マン・金児浩平の注釈書** (帖佐 誠、川口 宏之、民谷 豊)

第98回	「補助金もらったら…」	会計基準	3861
第99回	「消された過去？」	会計基準	3869
第100回 (最終回)	「のる? のれん?」	会計基準	3873

**税務の英語・基礎の基礎** (佐和 周)

83	PP&E (有形固定資産)	国際課税	3861
84	taxable (課税対象の)	法人税	3864
85	exempt (免税の)	国際課税	3869
86	deductible (損金算入可能な)	法人税	3873
87	non-deductible (損金不算入の)	法人税	3877
88	creditable (税額控除可能な)	国際課税	3881

**税理士実務 Q&A セカンドオピニオン** (苅米 裕)

第38回	法人税 役員社宅の賃料引上げに伴う定期同額給与の損金算入	法人税	3863
第39回	消費税 居住用賃貸建物の該当性と仕入税額控除の適用	消費税	3872
第40回	法人税 使用人兼務役員の使用人分決算賞与の損金性	法人税	3880

**これからの消費税実務の道しるべ** (金井 恵美子)

第76回	みなし譲渡① 資産の譲渡等とみなし譲渡〈要点編〉	消費税	3881
------	--------------------------	-----	------

**現代税務・会計ニュースのキーワード** (鳳友コンサルティング(株) 代表取締役 伊原 健人)

72	防衛特別法人税の創設	法人税	3872
----	------------	-----	------

**税務調査を乗り切るポイント** (アタックス税理士法人 愛知 吉隆)

⑯	税務調査の事前準備 (その2)	通則法	3860
---	-----------------	-----	------

## 令和7年度税制改正シリーズ

相続税・贈与税関係（措置法含む）の改正のポイント（北村 栄佑）	相続贈与	3865
消費税等の改正のポイント（田中 友樹）	消費税	3869
国際課税関係の改正のポイント		

(堀越 聖啓、荒井 拓人、吉田 雅史、渡邊 正晴)	国際課税	3870
地方税関係の改正のポイント（総務省自治税務局）	地方税	3871
国税通則法関係の改正のポイント（角山 悠希）	通則法	3872
所得税法等の改正のポイント（黒岩 伸太郎）	所得税	3875
租税特別措置法等（所得税関係）の改正のポイント（黒岩 伸太郎）	所得税	3875
法人税法等の改正のポイント（水野 雅也）	法人税	3876
租税特別措置法等（法人税関係）の改正のポイント（山田 直輝）	法人税	3878

## ゼロからはじめる組織再編税制（佐々木 みちよ）

第4回 組織再編税制とは	法人税	3860
第5回 合併の適格判定 ①100%グループ内の親子合併	法人税	3863
第6回 合併の適格判定 ②100%グループ内の兄弟合併	法人税	3867
第7回 株主構成が一致しているとは	法人税	3872
第8回 オーナー一族に支配されている法人間の合併	法人税	3876
第9回 完全支配関係の継続見込みがありません！	法人税	3880

## デジタル庁企画官とデジタルインボイス対応企業等が対談 デジタルインボイス対応で得られるメリットは？

⑨（株式会社 J&J Tax Free 甲斐 博文、デジタル庁企画官 加藤 博之）	消費税	3862
⑩（株式会社 PROAXIV 阪本 綾、あすは税理士法人 松浦 美穂、 デジタル庁参事官補佐 樋口 明日香、デジタル庁企画官 加藤 博之）	消費税	3877

## 国際税務の SAIKOU ! （秋元 秀仁）

【シリーズ1】タックス・ヘイブン対策税制②	国際課税	3859
【シリーズ1】タックス・ヘイブン対策税制③	国際課税	3867

## 図解でわかる！税理士のための信託制度と信託税制の基礎と実務（高杉 尚志）

第1回 信託とは？（信託制度の概要）	相続贈与	3873
第2回 信託税制の概要	法人税	3877

第3回 受益者等課税信託の概要と課税① ..... 法人税 3881

### 変わる国税のしごと 東京国税局の「いま」を知る 【税務署編】 (東京国税局)

第1回 税務広報広聴官 ..... その他 3878

第2回 麻町税務署 ..... その他 3881

### 医療法人に係る相続税・贈与税 (高橋 達也)

第1回 医療法人の概要 ..... 相続贈与 3879

### 解説

(税目) (掲載号)

イノベーションボックス税制の適用と留意点 (EY 税理士法人 矢嶋 学) ..... 法人税 3861

今すぐできる税理士事務所のデジタルスキルアップ～業務効率と正確性を両方アップ

するヒント～ (林 健太郎) ..... その他 3863

令和7年度税制改正における電子帳簿保存法改正のポイント

(財務省主税局参事官室 (元国税庁課税総括課) 宮本 温大) ..... 電帳法 3864

令和7年度税制改正に伴う 年末調整・源泉徴収事務の留意点 (阿瀬 薫) ..... 源泉税 3866

新リース会計基準の会計処理～設例に基づく借手・貸手の仕訳例～ ((前) 企業会計基準

委員会 専門研究員 富田 真史、企業会計基準委員会 専門研究員 福江 東晶) ..... 会計基準 3868

e-invoice の義務化とは ～今、世界で動いていること～

(デジタル庁企画官 加藤 博之) ..... 消費税 3873

税理士・経理部門も知っておきたい 改正下請法・フリーランス法・優越的地位の濫用

の違いと実務対応のポイント (のぞみ総合法律事務所 大東 泰雄) ..... その他 3873

Q&A 形式でわかる 令和7年分 年末調整のポイント

(川瀬 智広、光廣 直史、砂子 俊介、妹尾 萌) ..... 源泉税 3874

特別企画 オンラインセミナー解説 国税庁担当官による新リース会計基準を踏まえ

た「法人税基本通達等」のポイント (国税庁法人課税課 中山 孝道) ..... 法人税 3876

実務担当者のための「グループ通算制度 損益通算 NG ケース」徹底解説

(税理士法人トラスト 足立 好幸) ..... 法人税 3877

海外からの人材受入れ時の労務・税務の留意点～よくあるご質問と2025年最新

事情～ (EY 税理士法人 藤井 恵) ..... 國際課税 3877

小規模宅地特例における特定事業用宅地等に係る留意点（加藤 千博）	相続贈与	3878
オーナー経営者・会社役員のための令和7年分確定申告の留意点 (白石 洋也・齋川 幸浩)	所得税	3880

**インタビュー**

(掲載号)

江島 一彦 国税庁長官就任インタビュー	3863
小宮 敦史 東京国税局長 就任インタビュー	3864
中村 稔 関東信越国税局長 就任インタビュー	3868
山崎 博之 国税庁徴収部長インタビュー	3871
藤崎 雄二郎 国税庁長官官房審議官インタビュー	3873
武田 一彦 国税庁長官官房審議官（国際等担当）インタビュー	3874
斎須 朋之 国税庁調査査察部長インタビュー	3877
高橋 俊一 国税庁課税部長インタビュー	3879

**ニュース**

(税目) (掲載号)

どう変わった？ 年収の壁 Q&A【社会保険料編】	その他	3858
実務家の疑問等に基づく「居住用賃貸建物」Q&A【前編】	消費税	3863
実務家の疑問等に基づく「居住用賃貸建物」Q&A【後編】	消費税	3865
残価保証付リース資産の償却方法 Q&A【前編】	法人税	3871
残価保証付リース資産の償却方法 Q&A【後編】	法人税	3872
国税庁 新リース対応の改正法人税基本通達を公表	法人税	3858
国税庁 経過リース期間定額法の届出書を公表	法人税	3859
繰延ヘッジ 帳簿書類記載要件の充足性が問題に	法人税	3859
特定受益証券発行信託 政令で譲渡原価の算式規定	法人税	3859
中企庁 中小経営強化税制に係る手引き等を公表	法人税	3859
新リース税制 実質リースも「資産の賃貸借」に該当	法人税	3860
経営強化税制 E類型は2つの報告書を提出	法人税	3860
地域未来投資促進税制 上乗せ類型に新要件を追加	法人税	3861

フリーレント 借手の法人税処理を定める取扱いが新設	法人税	3862
非適格合併等に係る調整勘定の算定が明確化	法人税	3862
経産省 スピンオフ活用の手引きを改訂	法人税	3863
フリーレント 貸手は賃料総額の按分額を益金算入	法人税	3864
国税庁 令和6年度の租税滞納状況を公表	法人税	3865
東京局 令和6年度租税滞納状況を公表	法人税	3865
オペリース 不動産の敷金等は繰延資産に該当	法人税	3866
各府省庁 令和8年度税制改正要望を公表	法人税	3866
関信局 令和6年度租税滞納状況を公表	法人税	3866
経産省 研究開発税制の拡充等を要望	法人税	3867
フリーレント 新通達による按分処理の適用時期	法人税	3868
税務通信 REPORT 電子申告義務化の対応でデータ形式の誤り等が散見	法人税	3868
繰延ヘッジ 帳簿書類各欄の併せ読みでは要件を充足せず	法人税	3869
新リース リース取引の判定で新たな取扱いを明示	法人税	3869
フリーレント 課税上弊害があるものは新通達の対象外	法人税	3870
G通算 取りやめ承認の“やむを得ない事情”とは？	法人税	3871
賃上げ促進税制に影響する振興基準が改正	法人税	3871
オペリース 短期前払費用の特例に基づく損金算入可	法人税	3873
E類型 30万円特例・中促との併用不可	法人税	3874
国税庁 令和6事務年度の法人税等の申告事績を公表	法人税	3874
新リース リース資産の取得価額に資産除去債務対応費用は含まず	法人税	3875
新リース リースとサービスに区分する場合のFL判定	法人税	3876
政府税調 第6回税制のEBPM専門家会合を開催	法人税	3876
東京局 令和6事務年度の法人税等の申告事績を公表	法人税	3876
事前確定届出給与 特例有限会社でも要件に例外なし	法人税	3877
中企庁 中小企業経営強化税制 Q&A集を更新	法人税	3877
東京局 技術研究組合の組織変更で文書回答	法人税	3878
国税庁 新リース対応に係る法基通の趣旨説明を公表	法人税	3879

国税庁	令和6事務年度の法人税等の調査事績を公表	法人税	3879
東京局	令和6事務年度の法人税等の調査事績を公表	法人税	3879
関信局	令和6事務年度の法人税等の申告・調査事績を公表	法人税	3879
国税庁	質疑応答12事例を追加	法人税	3879、3880
上場会社	上場株式の評価損計上を巡る誤解に注意	法人税	3880
	令和8年度税制改正大綱決定へ	法人税	3881
国税庁	R7改正に係る譲渡所得関係通達を公表	所得税	3858
国税庁	7年度改正に係る所得税基本通達等を公表	所得税	3859
国税庁	産科医療特別給付事業に係る給付金で文書回答	所得税	3859
国税庁	高所得者課税特例の適用判定表等を公表	所得税	3860
特定親族特別控除	夫婦両方で控除可能なケースも	所得税	3862
本年10月開始の教育訓練休暇給付金も非課税		所得税	3863
高所得者特例	所得30億円以下も対象の可能性	所得税	3864
国税庁	令和8年1月からマイナポ連携対象に4調書を追加	所得税	3864
国税庁	所得税の基礎控除見直し等のコールセンターを開設	所得税	3866
能登半島地震	に係る国税の申告等の期限延長措置が終了	所得税	3868
自公立	給付付き税額控除に関する3党協議を開催	所得税	3869
簡易な扶養控除申告書	R8年分の異動有無の判定方法	所得税	3872
自民・維新の連立合意書	で給付付き税額控除の導入示す	所得税	3873
会計検査院	税制適格・非適格SOで要改善と指摘	所得税	3873
総理が租税特別措置のEBPMのさらなる議論を要請		所得税	3877
自民税調	令和8年度税制改正の議論に着手	所得税	3877
自民税調	R8改正の納税環境整備の内容が判明	所得税	3878
自民税調	基礎控除等の見直しの方向性	所得税	3879
自民税調	令和8年度税制改正の大枠が明らかに	所得税	3880
法定調書	R9年からe-Tax提出義務化の基準が変更	所得税	3880
国税庁	令和6事務年度の所得税等の調査等の状況を公表	所得税	3880
国税庁	R7年分確定申告書の様式を公表	所得税	3881

東京局	令和6事務年度の所得税等の調査等の状況を公表	所得税	3881
関信局	令和6事務年度の所得税等の調査等の状況を公表	所得税	3881
国税庁	年調関係の申告書等様式を公表	源泉税	3858
退職所得の源泉徴収票	様式に番号欄が新設	源泉税	3860
基礎控除の特例は税額表に反映されず		源泉税	3862
スキマバイト	給与所得の源泉徴収票提出漏れに注意	源泉税	3863
国税庁	令和7年分年末調整のしかたを公表	源泉税	3866
国税庁	「退職所得の源泉徴収票」の新様式を公表	源泉税	3866
社員旅行	参加割合50%未満で課税されないケースも	源泉税	3867
特定親族特別控除	子が非居住者の場合は確認書類を提出	源泉税	3867
住宅ローン控除	“調書方式”で初の年末調整	源泉税	3868
特定親族特別控除	見積額誤りでも会社側にペナルティなし	源泉税	3869
R 7年調	一部社員から扶養控除申告書の再提出が必要	源泉税	3870
国税庁	年末調整がよくわかるページを公表	源泉税	3870
国税庁	非居住者に支払う国内源泉所得に関して注意喚起	源泉税	3871
R 8扶養控除申告書	前年分から記載対象者が変更	源泉税	3873
扶養控除等申告書	チェックシートでミス防止	源泉税	3874
国税庁	年末調整手続の電子化等に関するFAQを更新	源泉税	3875
スキマバイトを直接雇用した際の年末調整等の対応		源泉税	3876
マイカー通勤手当の非課税限度額を引上げ		源泉税	3877
R 7改正事項を中心とした年末調整の留意点		源泉税	3877
税務研究会	さいたま・大阪で所得税見直し説明会を開催	源泉税	3877
R 7年調	給与担当者向け最終チェックシート	源泉税	3878
中途採用者に前職のマイカー通勤手当を要確認		源泉税	3878
税務研究会	東京・名古屋で年末調整説明会を開催	源泉税	3878
国税庁	令和7年分路線価等を公表	相続贈与	3858
東京局	令和7年分の路線価等を公表	相続贈与	3858

関信局	令和7年分の路線価等を公表	相続贈与	3858
国税庁	7年度改正に係る相基通等を公表	相続贈与	3859
新リース	OL オンバランスも相続税評価に影響せず	相続贈与	3861
読者限定	「7年版類似業種比準価額計算シート」を提供	相続贈与	3862
事業承継税制	質疑応答事例が5年ぶりに更新	相続贈与	3865
中企庁	親族内承継検討会が中間まとめ案	相続贈与	3867
信託と小規模宅地特例の適用関係		相続贈与	3870
所得税の基礎控除引上げ等が相続税に影響		相続贈与	3880
国税庁	令和6年の相続税の申告事績及び調査の状況を公表	相続贈与	3881
東京局	令和6年の相続税の申告事績及び調査等の状況を公表	相続贈与	3881
関信局	令和6年の相続税の申告事績及び調査等の状況を公表	相続贈与	3881
国税庁	消費税のリース関係通達を改正	消費税	3858
国税庁	インボイス Q&A を改訂	消費税	3858
インボイスの調査対応の現状や今後の方針を聞く		消費税	3859
出張旅費等特例	派遣社員等への支払方法により相違	消費税	3860
免税事業者となる場合の棚卸調整の時期に留意		消費税	3865
新リース	短期・少額リースは分割控除可能	消費税	3867
国税庁	任意組合等のインボイスの解説動画等を公表	消費税	3870
課否判定誤り判明後もインボイス交付		消費税	3871
国税庁	「インボイスの取扱いに関するご質問」を更新	消費税	3874
デジタル庁	デジタルインボイスのプロバイダーと意見交換	消費税	3875
会計検査院	簡易課税制度の適切な制度設計を求める	消費税	3876
東京局	人工衛星の打上げ輸送時の消費税の取扱い示す	消費税	3877
デジタル庁	GEPS デジタルインボイス利用者と意見交換	消費税	3878
短期前払費用	仕入税額控除の経過措置は「支出日」で判断	消費税	3879
リースと非リース区分も消費税は取引単位で処理		消費税	3881
印紙税	外国法人との契約書「作成場所」証明の留意点	印紙税	3866

CFC 税制 合算対象の課税対象金額等に係る対応	国際課税	3859
金融庁 過大支払利子税制に関する照会文書を公表	国際課税	3861
国税庁 CARFに基づく自動的情報交換のFAQを初公表	国際課税	3869
国税庁 GM課税等対応の改正法人税基本通達を公表	国際課税	3870
国税庁 国際最低課税額に対する法人税のQ&Aを改訂	国際課税	3875
国税庁 令和6事務年度の相互協議の状況を公表	国際課税	3876
オンライン調査等が全税目・法人個人で開始へ	通則法	3861
KSK2契機に国・地方の税情報の連携体制を強化	通則法	3869
国税庁 オンライン調査等の利用案内を公表	通則法	3873
国税庁 オンライン調査等に関するQ&Aを公表	通則法	3876
国税庁 電子取引の一問一答等を改訂	電帳法	3858
令和8年から“二重扶養”問題に対応へ	地方税	3864
外形の貸上げ税制 減資対応の中小企業者も対象	地方税	3868
株評価の総則6項巡る事件で納税者が上告	裁判裁決	3860
東京高裁 取引単位営業利益法に関する事件で国敗訴	裁判裁決	3861
東京高裁 組織再編成の行為計算否認を巡る事件で国敗訴	裁判裁決	3861
東京高裁 組織再編成の行為計算否認で国の控訴棄却	裁判裁決	3862
組織再編成の行為計算否認事件で国が上告受理申立て	裁判裁決	3863
東京地裁 国外関連者への譲渡株式の評価を巡り国敗訴	裁判裁決	3865
東京地裁 個人へのCFC税制の適用を巡り国勝訴	裁判裁決	3868
審判所 令和7年1月～3月分の裁決事例を公表	裁判裁決	3870
東京高裁 保険外交員の個人事業税課税を巡り都が勝訴	裁判裁決	3872
東京審判所 簡易課税不適用届出書の提出を巡り請求棄却	裁判裁決	3875
審判所 令和7年4月～6月分の裁決事例を公表	裁判裁決	3881
中小会計指針 GM課税制度への対応に伴い一部修正	会計基準	3870

政府 税制基準額の見直し等の府省庁会議を開催	その他	3858
健康保険 大学生年代の子等の収入要件を引上げ	その他	3862
日税連 第69回定期総会を開催	その他	3862
日税連 令和8年度税制改正建議書を提出	その他	3863
国税庁 令和8年度予算概算・機構定員要求を公表	その他	3866
全国国税局長会議で長官訓示	その他	3868
近畿税理士会 ホーチミン市税理士会と友好協定	その他	3868
税務大学校 オンライン型の公開講座を11月に開催	その他	3869
国税庁 令和6年分の民間給与実態統計調査を公表	その他	3870
有機酒類 有機表示を付して米・英へ輸出可能に	その他	3871
西新井納税六団体 力士によるこども税金クイズを開催	その他	3871
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催	その他	3872
日税連 第51回公開研究討論会を開催	その他	3872
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催	その他	3873
下請法の改正で売手負担の振込手数料が禁止に	その他	3875
与野党6党がガソリン税の暫定税率廃止で合意	その他	3875
東京局 酒類鑑評会表彰式を開催	その他	3875
国税庁 全国国税局課税部長会議を開催	その他	3875
東京上野署・浅草署 税を考える週間でイベントを開催	その他	3877
芝税務署広報大使らが「税を考える週間」をPR	その他	3877
豊島署 令和7年度納税表彰式を開催	その他	3877
日本税務会計学会 第60回記念年次大会を開催	その他	3877
関信局 お酒の地理的表示(GI)イベントを開催	その他	3878
政府 租特等見直しの関係閣僚等会議を開催	その他	3879
東京局 国税専門官1day仕事体験を開催	その他	3881

**ショウ・ウインドウ**

(税目)(掲載号)

100億宣言と売上高要件	法人税	3858
--------------	-----	------

中小経営強化税制と投資利益率	法人税	3862
【ビジュアル版】改正リース税制における借手の法人税処理	法人税	3864
適格合併と事業関連性要件	法人税	3864
CEV 補助金と国庫補助金等の圧縮記帳	法人税	3865
中小経営強化税制と固定資産税の特例	法人税	3868
所有権移転外リースと少額減価償却資産	法人税	3869
通算制度の承認申請書と開始前の取下げ	法人税	3873
フードバンクへの食品寄附の損金性	法人税	3875
決算賞与のメール通知と損金算入時期	法人税	3878
IT 導入補助金と圧縮記帳	法人税	3880
中小経営強化税制のA類型と新指標	法人税	3881
青色専従者給与と必要経費の該当性	所得税	3860
永年勤続者への旅行券と給与課税	所得税	3861
基準所得金額と合計所得金額の違い	所得税	3862
令和7年分の予定納税の減額申請	所得税	3863
限定承認とみなし譲渡	所得税	3863
特定親族と該当性判定日	所得税	3865
特定口座と外国税額控除	所得税	3866
教育訓練休暇給付金と就業規則等	所得税	3866
在留資格と国外転出時課税	所得税	3868
給付付き税額控除	所得税	3870
住宅ローン控除申告書と交付時期	所得税	3871
台風による被害と所得税の軽減措置	所得税	3871
不動産特定共同事業の個人投資家への分配	所得税	3872
配当所得と国内源泉所得に係る税率	所得税	3873
住宅ローン控除申告書と再交付申請	所得税	3874
ノーベル賞の賞金と非課税規定	所得税	3874
空き家特例と買主負担の取壊し費用	所得税	3876

忘年会と所得税 .....	所得税	3878
令和7年分の準確定申告と基礎控除 .....	所得税	3879
令和7年分の源泉徴収と年末調整 .....	源泉税	3858
社内コンテストの賞品等 .....	源泉税	3867
スキマバイトと源泉徴収票の本人交付 .....	源泉税	3869
国外居住親族と留学期間 .....	源泉税	3872
扶養から外れた子と特定親族特別控除 .....	源泉税	3877
相続税法上の平均余命と2つの生命表 .....	相続贈与	3860
国外事業者のアプリ配信とインボイス .....	消費税	3859
新たに設立された法人とインボイス登録 .....	消費税	3867
インボイス発行事業者の登録取消し .....	消費税	3870
調整対象固定資産と2割特例 .....	消費税	3879
簡易課税制度と届出書の提出期限 .....	消費税	3880
【ビジュアル版】CFC税制 合算所得の控除対象外国法人税額の為替換算 .....	国際課税	3876
電帳法改正とJIIMA認証 .....	電帳法	3881
ふるさと納税とポイント付与の禁止 .....	地方税	3861
資本割の特定持株会社特例と当初申告要件 .....	地方税	3877
パートの社会保険料と負担軽減措置 .....	その他	3859
マイナンバーカードと電子証明書の期限 .....	その他	3875

**資料**

(掲載号)

電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】(国税庁・令和7年6月27日改訂・抜粋) .....	3858
法人税基本通達等の主要改正項目について(国税庁・令和7年6月30日) .....	3858
オペレーティング・リース取引に係る借手の申告調整について(国税庁・令和7年6月30日) .....	3858
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴〔令和7年7月発令〕 .....	3860

人事異動（国税庁）〔令和7年8月1日発令〕	3863
人事異動（国税庁）〔令和7年10月1日発令〕	3870
9月決算法人のための指定寄附金一覧（令和6年10月1日～7年9月30日）（編集部）	3872
インボイスの取扱いに関するご質問（国税庁・令和7年10月28日更新）	3874
税務行政におけるオンラインツールの利用に関するQ&A（国税庁・令和7年11月）	3876
通勤手当の非課税限度額の引上げについて（国税庁・令和7年11月）	3877
年末調整で精算する際の源泉徴収簿の記載例（国税庁・令和7年11月）	3877
通勤手当の非課税限度額の引上げに関するQ&A（国税庁・令和7年11月）	3877

<b>国税庁 HP 通達情報</b>	<b>(掲載号)</b>	<b>判決速報</b>	<b>(掲載号)</b>
2025（令和7）年6月分	3858	令和7年1月～3月分	3864
2025（令和7）年7月分	3862	令和7年4月～6月分	3876
2025（令和7）年8月分	3865		
2025（令和7）年9月分	3870	<b>類似業種比準株価表</b>	<b>(掲載号)</b>
2025（令和7）年10月分	3874	令和7年1月～4月分	3859
2025（令和7）年11月分	3878	令和7年5月～8月分	3875

## ▶令和7年下半期等の訂正事項

本誌下半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3856 17頁 (修正記事はNo.3868掲載) 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 30頁の千葉県我孫子市の「対応」欄 39頁の滋賀県大津市の「対応」欄 39頁の滋賀県草津市の「対応」欄		No.3868・12頁参照
No.3856 49頁 (訂正記事はNo.3872掲載) 「国税庁軽減税率・インボイス制度対応室の担当官が語る 相続があった場合の適格請求書発行事業者の登録の留意点」 55頁【図6】中	<u>11/1</u>	<u>10/1</u>
同上 55頁左段上から13行目	……終了後、 <u>11月1日</u> から .....	……終了後、 <u>10月1日</u> から .....
No.3861 8頁 (訂正記事はNo.3868掲載) 「地域未来投資促進税制 上乗せ類型に新要件を追加」 9頁本文右段19~20行目	……行われている ( <u>法基通42</u> の11の2~5等)。	……行われている ( <u>措通42</u> の11の2~5等)。
No.3864 3頁 (訂正記事はNo.3868掲載) 「国税庁 令和8年1月からマイナボ連携対象に4調書を追加」 開みの右段下から4行目	……に係る <u>「寄附金控除に関する証明書」</u> 、 <u>「寄附金受領証明書」</u> についても、令和8年1月からマイナボ連携の対象となる予定だ。	……に係る <u>「寄附金受領証明書」</u> についても、令和8年1月からマイナボ連携の対象となる予定だ。
No.3866 11頁 (訂正記事はNo.3868掲載) 「国税庁 令和8年度予算概算・機構定員要求を公表」 本文右段上から10行目	……観点から、東京局 <u>課税</u> 第一部に「国際機動課(仮称)」の.....	……観点から、東京局 <u>調査</u> 第一部に「国際機動課(仮称)」の.....
同上 本文右段下から7行目	定員については、消費税不正 <u>受還付</u> への対応の観点から.....	定員については、消費税不正 <u>還付</u> への対応の観点から.....